



日本を護る会 レポート

日本の伝統・精神の次世代への継承

第 55 号(令和 7 年 6 月)

理事長挨拶

「日本を護る会レポート 55 号」をお届けします。今年の梅雨は例年とは違った様相を呈していますが、会員の皆様におかれましてはお元気でお過ごしのことと拝察致します。

現在の世界情勢は益々混迷の度を深めておりますが、我が国はこのような中で、我が国本来の進むべき道をしっかりと見据えて世界平和のために尽くす覚悟を忘れてはならないと信じます。

「日本を護る会」もその設立趣旨に則り、先人達が築かれた文化・伝統をさらに発展させるために広い視野から世界を観察し、引き続いて我が国発展のための国民意識の高揚を図る努力を皆様と共に続けたいと思います。

理事長 大橋武郎

第 111 回定例会

演 題 第二期トランプ政権とは

講 師 元 株式会社三井物産戦略研究所特別顧問 緋田 順 氏

日 時 令和7年4月26日(土) 14時～ 於：銀座サロン・ド・ジュリエ

今回は、現在の世界情勢の重大問題であり、我が国の外交、安全保障及び経済にも大きな影響を及ぼす米国の政治情勢に関する最新のホットな講演でした。講師は第一期トランプ政権下でワシントン勤務を経て帰国、この3月末まで4年間（株）三井物産戦略研究所の特別顧問として定期的にワシントン DC を訪れ、米国各界との広い人脈をもっておられます。他では聞けない最新の詳細な米国事情を大変分かりやすく講演していただき、講演会場が満席になり、講演途中に拍手もある程の大好評でした。

略歴:

1984年3月 一橋大学 社会学部 卒業

1984年4月 三井物産株式会社入社 化学プラント部門、プロジェクト開発部門

2000年4月 同社 クアラルンプール支店 機械部長、本店 各室 室長

2008年5月 同社 人事・総務部次長

2010年4月 同社 プロジェクト開発第一部長

2014年4月 同社 航空・交通事業部長

2016年4月 同社 アジア・大洋州本部 副本部長(2017年4月～理事)

2018年4月 同社 理事 米国三井物産副社長 兼 ワシントン DC 事務所長

2021年4月～2025年3月末 同社 エグゼクティブ・リサーチ・フェロー、株式会社三井物産
戦略研究所 特別顧問

2025年4月 スカーレット・アドバイザー株式会社 取締役



◆大統領選結果 おぼい

大統領選 | 312 対 226 トランプ完勝

一般投票：勝利
 一般投票でもトランプが27万票以上で勝利 50.7% vs 49.2%
 312は36年ぶりの大勝

都市部：勝利
 都市部でもトランプは得票を進めた

郡：ハリス勝利無し
 ハリスが4年前のバイデンに勝った郡は皆無

不正投票：監視
 今回も数多くの不正が報じられたが、共和党が投票所で厳しく監視、未然に多くの不正を予防した模様

◆47代大統領就任前

失継ぎ早の閣僚・White House人事指名

ワシントンDCのシステムを破壊する意図があり既存政治体制やDCにおける常識の創造的破壊を狙うもの。伝統的ワシントンDCの既得権益層からは批判が噴出、指名候補複数に殺害予告が届く。今後激しい抵抗に遭う可能性はあるが、既存ワシントン政治への不信任の強い有権者の民意は無視でもせず、紆余曲折を経ながらも短期決戦で優先政策の実現を図る強力な布陣。以下が特徴。

- 1 第1期政権の教訓を踏まえトランプが公約を実行する上で障害になったり、トランプに返還するリスクが少ない忠誠心のある人物
- 2 民主党と一体となって2016年からずっと執拗にトランプを抹殺しようとしてきた司法官、情報機関の解体という荒唐治療を担える特攻隊、鉄砲玉
- 3 徹底的な不法移民対策を実行できる強者
- 4 巨大化した政府職員の無駄の削減を含め2016年からトランプが語っていた「Drain the Swamp」を実行できるワシントンDCのOutsider
- 5 外交、安全保障、経済については部外者でなくプロを起用
- 6 高次のコミュニケーション能力を持ち外見も優れた人物：FOXニュース出身者、フロリダ出身者
- 7 選挙を勝利に結び付けてくれた功労者
 例：イロン・マスク
- 8 多様性のある人事
 ●イデオロギーが違う民主党出身者
 ●RFK厚生長官、●ギャバート国家情報局長
 ●元ライバル
 ●ルビオ国務長官
 ●LGBTQ
 ●ベッセント財務長官、グレネル特使
 ●2名のヒスパニック系
 ●9名の女性
 「初のミレニアル世代の副大統領」
 「初の2世代のホワイトハウス報道官」
 「初の女性大統領首席補佐官」
 「初のゲイであることを公表した財務長官」

◆2024年11月時点でのトランプ2.0の政策予測

トランプ2.0新政権の政策 | 概要

- トランプ2.0はトランプにとっての最後の4年、Legacy作りが目標となる。
- 中間選挙もあるので最初の2年間にあれこれこれと一気呵成にアタックを叩きつける。それを可能とするよう、既に強手の大統領令と規制改革案は起草済み。閣僚やアドバイザーへの期待は政策立案ではなく大統領令に依り実行することだけ。
- 官僚機構が無数の抵抗をしてくる可能性も高いと予測されるため、大統領令に忠実に従う人物を閣僚に指名したのには必然

<p>DEI政策 男女差を無視した無意味なDEI政策を広範に押し進める</p> <p>気候変動対策はストップ 科学的根拠も薄弱的な気候変動を「実存する人類最大の危機」だなどと喧伝し、結果的に米国の国力を落とすとして中国を利するだけの政策はストップさせる</p> <p>極左社会主義政策の排除 Anti Woke, Pro Free Speech, Pro America, Pro Success, Pro Revival それをマスクやRFK Jrといった影響力の極めて高い強力なCoalitionで押し進める</p> <p>無駄の撲滅 政府効率化省(DOGE)を新設、Twitter買収し8割人員削減させたイロン・マスクが大統領を擁する大量の無駄を徹底的に、国家債務を削減させ、財政健全化を行う火星を狙うイロン・マスクを中心に技術立国も目指す</p>	<p>新産業改革 バイオや医学にも明るいイラスワミーは次のオハイオ州知事を目指し新たな産業を興す。シリコンバレーとウォール街も変える</p> <p>中国には同盟国と協同して、強国とも協同する。戦略的デカップリングを進めアメリカが明確な「勝利」を収める</p> <p>Trump 2.0予測 無数の規制を緩和し、経済を再生させ、新産業の革新も進め、アメリカとアメリカ同盟国を強くする。そのために第1期と比べ圧倒的に強固なチームを組成する。これはアメリカの歴史に於ける革命的な変化となる。</p>
---	--

具体的政策 | 経済・財政・関税

経済成長促進策
 エネルギー：安価な国内産エネルギー開発・供給を促進。そのために「Drill Baby Drill」=化石燃料の生産を加速させ、小型モジュール炉を含む原発を推進

関税
 対中：対中国高関税を段階的に賦課。根拠は国際緊急経済権限法(IEEPA)の可能性。これは新たな議定書承認を必要とせず大統領権限で緊急事態を宣言することで可能

税制改革
 法人税：21%⇒15%、地方税の控除制限の変更、社会保障収入、チップ収入、残業代への所得税廃止
 財源：財源が大きな課題。IRA税額控除廃止、関税収入、行政改革、経済成長による増収増大と想定可

トランプ圧勝の理由は何か？ ~詳細は「付録」ご参照~

- 1 インフレ・物価
- 2 不法移民 凶悪犯罪 治安悪化
- 3 民主主義の危機
- 4 民主党に嫌気した論客
- 5 ハリスの力量
- 6 メディア不信

閣僚人事の波紋と「敗者」主要メディアへの衝撃

新FBI長官に指名のカシュ・パテル
 「過去の時間、アメリカを分断させた数多くのDeep Stateによる犯罪を徹底調査する。これは政府ではなくアメリカ国民への説明責任、正義、そして回復への信頼回復の為だ」

DCからの大脱走？
 指名人事を見て トランプ勝利が決まった瞬間のGoogleサーチ

カナダ移住	1,270% 増加
オーストラリア移住	820% 増加

海外クルーズツアーの案内
 4年間、140カ国を訪問
 一人部屋 2等船室価格 約4,000万円
 二人部屋 約5,000万円

主要メディアの影響力の低下
 主要メディアの影響力が落ちることは避けられない。トランプを一貫して批判し極端な偏向報道を8年間に亘って毎日毎晩続けてきた主要テレビは無縁放送ライセンスを奪われるかも知れない。ただし有線と衛星だけのCNNは免れる可能性はある

極左のMSNBC | 視聴率が激減
 極左のMSNBCは視聴率が激減。看板ホストのレイチャル・メドックの報酬を減額したり放逐される。看板番組Morning Joeのホスト、Joe & Mikaの夫妻が憤てMarla-Lagoに飛んで7年ぶりにトランプに会いに行き関係修復を試みた。但し、MSNBCの視聴率は「トランプに魂を売った」と非難、視聴率低下には歯止めがからず

主要メディアは反省しBiasを修正？
 主要メディアは反省しBiasを修正するか？恐らくは変わらない。「Factを伝えて中立な報道を心掛けると視聴者・購読者を失う。偏向報道が金を生むのが現実」

今後もSNS・Podcastが伸張。日本も？
 今後もXやTikTokを始めとしたSNSやジョー・ローガン・ショーなどPodcastが伸張。結果的に「Confirmation Bias」や「Echo Chamber」化がますます進む可能性あり。Fox Newsのような保守系TV/新聞の存在しない日本でも同じことが起こり得る可能性

トランプ2.0新政権の政策 | 概要

- 関税は最初10年実施するアジェンダの一つ
- 対中関税を押し上げて60%賦課すれば、米中貿易は事実上ゼロになるという試算もある
- 日本は5年で日本も無傷では居られない可能性は高いが、どこまで日本を対象にやるかは現時点では不明

<p>貿易赤字額 (2023年統計)</p> <table border="1"> <tr> <td>1位</td> <td>中国</td> <td>4位</td> <td>ドイツ</td> </tr> <tr> <td>2位</td> <td>メキシコ</td> <td>5位</td> <td>日本</td> </tr> <tr> <td>3位</td> <td>ベトナム</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1位	中国	4位	ドイツ	2位	メキシコ	5位	日本	3位	ベトナム			<p>対中関税・タリフ賦課・BRICS通貨 対中関税：簡便なく賦課するだろう Universal 関税：全ての国を対象とした10%~20%関税を賦課するかどうかは疑問。最初から10%や20%ではなく5%とか7%とか小出しに始めるかもしれない。仮に10%~20%の一律関税を賦課しても、対象国によって免税・減税の可能性あり。相互関税もありタリフの武器化：就任前からメキシコ、カナダにタリフ賦課を宣言、中国にも追加タリフを宣言。不法移民対策、違法薬物フェンタニル輸入防止対策という、貿易赤字以外の理由でタリフを海外との交渉材料に使うことを早速明示した</p> <p>BRICS通貨：BRICSで検討中の新BRICS通貨を促進・利用する国には100%の関税を賦課するとトランプは脅しを開始</p>	<p>中国と日本への影響 対中強硬派：共和党も民主党も一糸乱れず対中姿勢は極めて厳し。Street Fighterとも評される商務長官候補のラトニックも、戦略的デカップリングを提唱してきたUSTR候補のジェミニン・グリアも、共に対中強硬派 中国：従い米中関係が悪化するのには間違いない。アメリカはやりたいうにやるだろうが、中国がどこまでやり返すかが鍵。中国にも一定の耐性はあがるが、アメリカ側の方がずっと余裕がある。デリスキングなどという論議でもではなく、方向としては米中デカップリングに向かうだろう 日本：マスコ・ルビオ国務長官もマイク・ウォルツ大統領補佐官も共に対中強硬派。キューバ移民のマルコ・ルビオは共産主義を恐ろしく嫌う人物。親日発言は過去にしているがどこまで親日的かは不明。再選されたばかりのマイク・ウォルツ下院議員は元陸軍特殊部隊グリーンバレーの隊員で、米日財団が主宰する日米リーダーシップ・プログラム (USJLP) のフェロー、奥様も東工大で学び、親日の</p>
1位	中国	4位	ドイツ											
2位	メキシコ	5位	日本											
3位	ベトナム													

独裁者への対処 | Wall Street Journal紙インタビュー (Oct/18, 2024)

Question
 習近平
 台湾封鎖をせぬか
 Answer
 「もし台湾に手を出したら、申し訳ないが私は貴方に150%から200%の関税をかける。貿易を完全に止めるかも知れない」と彼は言う。もし台湾を封鎖したら軍事的な手を使う必要はない。習近平をどう封鎖する？封鎖されたら貴方は使わなくなることを知っている。彼は「彼は自分がかんでもなく狂っていることを知っている。」

Question
 ブーチン
 ウクライナに手を出したら...?
 Answer
 ブーチンに言っていた。「ウラジミール、もし君がウクライナに手を出したら、君が信じているほど強烈に叩かれる。モスクワの真ん中に攻撃を仕掛けるつもりだ。私たちが友人だ。そんなことはしたくないが、他に選択肢はない。ブーチンは「とんでもない」と言った。私は「や」と言った。私は「君はどの攻撃を受けるだろう。そして、私は君の頭からドームをすべて取り下すつもりだ」と言った。なぜなら、彼はドームの下に住んでいるからだ。」

◆ジャンプスタートの2週間 1/29~2/4 DCにて 30人からの生の声

トランプ大統領の就任演説

- 「米国の黄金時代が始まる」
- 「米国が世界の尊敬を得るようになる」
- 「他国により米国を利用させない」
- 「米国第一主義を貫く」
- 「我々の主権は回復される」
- 「司法省を悪用した政敵迫害を止めさせる」
- 「米国の国境を守る」
- 「米国の衰退は終わった」、「彼ら（民主党）の腐敗はまた始まる」
- 「常識の革命を起こす」

「アメリカの黄金期が始まる」、「アメリカ経済に改称する」トランプ大統領の就任演説を80秒で

「アメリカの黄金期が始まる」、「アメリカ経済に改称する」トランプ大統領の就任演説を80秒で

「アメリカの黄金期が始まる」、「アメリカ経済に改称する」トランプ大統領の就任演説を80秒で

矢継ぎ早の大統領令

- ◆初日だけで40以上
- ◆Capital One Arena会場での署名式
- ◆前代未聞のパフォーマンス

- ・パリ気候変動協定からの脱退
- ・パナマ運河の「奪還」
- ・グリーンランドの所有
- ・メキシコとの国境への米軍派遣
- ・世界保健機関（WHO）からの脱退
- ・連邦緊急事態管理庁（FEMA）の廃止
- ・性多様性の否定
- ・2021年1月6日国会襲撃暴徒の恩赦・減刑
- ・51人の「Deep State」情報機関関係者やバイデンと高官からのSecurity Clearance剥奪
- ・ボルトン、ファウチ、ミラー、更にはポンペオまで、Secret Service警護解除
- ・不法移民に対する国家緊急事態宣言
- ・エネルギー緊急事態宣言
- ・国籍の出生地主義見直し

特徴

- "Promise Made, Promise Kept" 有言実行がトランプ
- 選挙期間中から連呼していた内容ばかりでトランプ支持者には好評
- 提訴は織り込み済み (例：出生地主義見直しは既に多数の州で提訴)

◆その後のトランプ劇場

就任から約100日での主な成果

国内	国外
不法移民 不法移民数は95%削減。フェンタニルは未だ止められず。高関税でメキシコ・カナダに圧力	人質解放 ベネズエラやロシアから人質を解放させた
DEI DEI廃止、トランスジェンダーの女性スポーツ参加禁止を発表	パナマ パナマが一带一路の契約更新を中止すると発表。ハチソン権益をBlacklockが買収
DOGE DOGEによる効率化、10万人の公務員解雇、7万人の早期退職、USAID改革と矢継ぎ早	ウクライナ 停戦を急がぬプーチンを説くことができるか
Security Clearance 剥奪 51人の元情報機関高官、バイデン大統領や閣僚からSecurity Clearanceを剥奪	中東 ハマスとの停戦は維持。サウジを再び仲間に引き戻す。イランへのアプローチを開始
経済 懸念卵やガソリンの価格は下落。減税も無い中、関税による脅しだけが先行。株安、債券安、金利高、ドル安と市場は動揺。リセッション懸念もあり	欧州 欧米関係に深刻な亀裂。アメリカにおんぶに抱っこ状態が依存してきた欧州が目覚め、自ら防衛力の強化に動き始めた

DOGE：2026年7月までの時限組織、政府効率に大鉈を振るう

DOGEの概要

Staffと報酬：マスク率いるDOGEのStaffは、高IQ、無制限残業を厭わず、報酬無しでも応募してきている。学生含む若者、Technology、Financeのバックグラウンドを持つ人材が殆ど

参加の意図：DOGEに意気込んで参加。マスクに認められれば大きな人生にとってのビッグチャンスにもなる下心もマスクの企業人材：Tesla、Space X、AIなどマスクの企業からも多数参加。スタッフの数：現在100名規模、200名規模を目指す。組織の期間：2026年7月までの限定組織

マスクへの批判と支持

批判

- ・マスクの一方的な政府職員解雇の一部の閣僚は反発。裁判所も一部解雇を法律違反と認定
- ・ルビオ国務長官は閣議でマスク批判
- ・ダフィー運輸長官も「ただでさえ人手不足の有能な管制官が解雇された」と批判

私見

常に異論を良しとし、それを包摂したまま統治するのがトランプ流。DEIを激しく排除するが、実は反対するのはEquity（結果平等という悪平等）のみであり、Diversity and Inclusionを進めるのがトランプではないか

イーロン・マスク Fox/Larry Kudlowの番組に出演

「無駄と不正行為によりアメリカ政府が倒産しないようにすることが目標だ。そのために自分は何をすべきか。The goal here is: Let's not have America go bankrupt with waste and fraud... So that's what I'm here for.

DOGE、DEI、民意に支えられている？

Harvard CAPS Harris Poll 2月19-20日実施、有権者2,443名対象	New York Times/Ipsos調査 1月2-10日実施、有権者2,128名対象
政府支出・DOGEについて	女性を自任する男性は女性にスポーツ競技に参加可能？
政府支出の全面調査が必要だ 77%	参加するべきではない 79% 民主党支持者：67% 共和党支持者：94%
政府支出は無駄遣い、不正、非効率に満ちている 70% 民主党：58%、共和党：78%、無党派：75%	保守系アクティビストCharlie Kurkを自らのPodcastに招き対話。「女性を自任する男性が女性スポーツに参加するのは非常に不公平」と語り民主党が批判
DOGEによる政府支出1兆ドル削減目標を支持 69%	最リベラル/カリフォルニア州ニューサム知事
DOGEは政府支出の大幅削減に役立つ 60%	保守系アクティビストCharlie Kurkを自らのPodcastに招き対話。「女性を自任する男性が女性スポーツに参加するのは非常に不公平」と語り民主党が批判

RFK Jr. | MAHA = 健康なアメリカを取り戻す！

RFK Jr厚生長官は、以下を語る：

食品添加物

- ・食品から着色料や添加物を排除したい
- ・もともと小麦や乳製品といった製品については、一般に安全だと認められるもの、即ちGRAS = Generally Recognized As Safe Standardに適合したもの認められ、食品企業は検査を求められない。ところがこのGRAS基準がどんどん緩められアメリカで認められる食品添加物は激増した
- ・ヨーロッパで認められる食品添加物は約400、それに対してアメリカでは約10,000。アメリカで慢性疾患が他国で異常に多いのはここに原因がある。従いGRAS基準にメスを入れる

学校での携帯電話の禁止

- ・携帯電話は電磁波を発生させるが、その電磁波は一日中そばにあると、子供に神経障害を引き起こすことが分かっている。また細胞損傷やガンを引き起こす可能性も示されている
- ・携帯電話の使用や携帯電話でのソーシャルメディアの利用は、うつ病、学校での成績不振、自殺願望、薬物乱用と直接的に関連している。携帯電話の使用を禁止している州では、子供たちが学校で携帯電話を使用しない方が、はるかに健全な環境であることが分かっている

◆今後の予測

トランプの経済政策の日本企業への影響

Point 1 メキシコへの関税 日本企業にも悪影響あり得る	Point 2 対中関税 日本と中国の輸出財の代替性は低いが、ベトナムは貿易赤字が大きくトランプから目を付けられており、日本が漁夫の利を得られる可能性はゼロではない	Point 3 対米投資 好機。保護主義は続く可能性あり。ただし国内産業の空洞化をどうするか
Point 4 他国比較 関税の高いドイツや韓国との輸出財の代替性は高く、日本にとってチャンスのある分野もある。関税によるマイナスが一部、相殺される可能性はある	Point 5 安全保障 アメリカにとって非常に弱い造船などの分野は日本にとって大きなチャンス	Point 6 経済安全保障 中国とのデカップリングは進む可能性大。対中ビジネスのPlan B、Plan Cを至急策定し実行すべき

ウクライナに関するアメリカ世論 | 和解交渉すべし

Harvard CAPS Harris Poll 2月19-20日実施、有権者2,443名対象

ウクライナは和解交渉を行うべき **72%**

トランプ大統領による米露直接交渉の発表を支持 **60%**

戦争終結のための領土譲歩をウクライナに強いることに反対 **57%**

ウクライナが領土譲歩を行うのであれば、米国から安全保障の保証を受けるべき **66%**

安全保障の保証は、米国の軍事支援への返済として、ウクライナがレアアースからの収益を共有することを条件とすべき **61%**

ロシアがウクライナの領土を獲得することに成功すれば、他の国々への進出を続けるだろうと考えている **63%**

Do you want Ukraine to continue the war against Russia or negotiate settlement with Russia?

Response	total	dem	rep	no party
continue the war	28%	35%	22%	27%
negotiate a settlement	72%	65%	80%	73%

Do you favor or oppose Donald Trump announcing direct U.S.-Russia negotiations to end the war in Ukraine?

Response	total	dem	rep	no party
favor	60%	50%	85%	53%
oppose	40%	50%	15%	47%

世界の現状 | 既に第3次世界大戦に突入しているのでは？

- バイデン政権の間に米国を憎む国同士の連携が強烈に進んでしまった
- 第二次世界大戦後のリベラル国際秩序に亀裂。Rule of LawからRule of Jungleへ

北朝鮮

- ・核武装は後戻り不能のレベル
- ・史上初めて外国に派兵し戦闘に参加
- ・ロシアからの技術移転によって軍事能力が更に向上。朝鮮人民軍創建77年の記念日2月8日に「新たな計画」に言及し核戦力を更に高度化すると表明

ロシア

- ・現在占領したウクライナ領土の約20%を恒久的に自国のものに
- ・更にモルドバや他のターゲットも虎視眈々と狙う
- ・ジョージア、ルーマニア、その他の地域で民主主義の弱体化に関与
- ・ベラルーシも協力

中国

- ・台湾、フィリピン、琉球に対し日常的に嫌がらせ

イラン

- ・ロシア、中国、北朝鮮と事実上のパートナーシップを形成

イスラエル

- ・複数のイラン代理勢力との戦争



83

あなたは戦争になったら戦いますか？

・MAMOR（マモル）：防衛省が取材協力している防衛省のオフィシャルマガジン。2022年8月に行った調査。属性は15歳から25歳が約半分、26歳から39歳が約半分。
 ・未婚が76%、既婚が24%。男女比はほぼ半々

日本が侵略されたら戦いますか？ 2022年8月調査

戦わない 71.8%
戦う 28.2%

「戦わない」との回答者では侵略された時にどんな態度を取りますか？

国内で避難を試みる 38%
日本国外に避難する 22%
何もしない 38%
侵略者を支持する 2%

MAMOR Report 2022年

YES 39%
NO 48%
分からない 13%

20代の回答

国内で避難を試みる 29%
日本国外に避難する 20%
何もしない 51%

10代の回答

国内で避難を試みる 31%
日本国外に避難する 31%
何もしない 34%
侵略者を支持する 4%

徴兵制の導入には82%が反対

[相互関税] (私見)

1 杜撰な計算：真面目に議論するのは無意味

2 日本の取るべき姿勢：アメリカは日本との交渉成功が絶対に必要

- ・トランプに花を持たせ、実際には面従腹背で、トップバッターとして世界中の賞賛を得る好機と捉える。
- ・エネルギー、農産品、防衛装備品等の輸入拡大は可能な範囲で進める。貿易赤字は減るが対米投資も積極的に進めるのが良いだろうが日本国内の空洞化はさらに進む。
- ・安全保障を切り離そうという狙いは理解するが、アメリカはパッケージにしてくると思って準備しておくのは当然。何を勝ち取るか。タイミングを計るべき。米中課税競争により中国では失業が更に増え、社会不安が高まる可能性あり。関税戦争を回避したいのが本音だが、アメリカに屈する訳にはいかない。権威主義的体制の中国の方が、民主主義国のアメリカより我慢強く強靱。



[米中関係の今後] (私見)

- ① 対立は激化、長期化か
- ② 中国の対応：De-Minimis 制度の廃止により広域にわたる零細製造業者が倒産、
- ③ アメリカの苦悩
 - ・アキレス腱の一つはレアアース分野での中国による報復。
- ④ 関税、為替
 - ・トランプの選挙公約にあった 60%まで下がるのではなかろうか。
 - ・理論値から 500%乖離ともいわれる元安が次の焦点か。

[ウクライナ・ロシアの停戦は実現するのか？]

- ・ロシア：兵力などの優位性も有る。
プーチンの最低限の目標である 22 年にロシアが併合した 4 つの地域（ドネツク、ヘルソン、ルハンスク、サポリージャ）を奪還するという目標が達成されていないため、停戦の可能性は低い。
プーチンは非現実的な条件を提示するだけで実質的進展は望みにくい。
- ・ウクライナ：深刻な人員問題を抱えている。ウクライナの政治状況は複雑である。
- ・クルスク：ウクライナ軍×ロシア軍泥の季節が到来しウクライナ軍がクルスクに進入できる進路は 1 本のみ。ロシア軍はその進路を標的に効果的に攻撃、近い内にクルスクから完全に撤退する可能性が高いクルスクでは訓練された北朝鮮兵が効果的に参戦。クルスク奪還後も過小評価すべきでない。

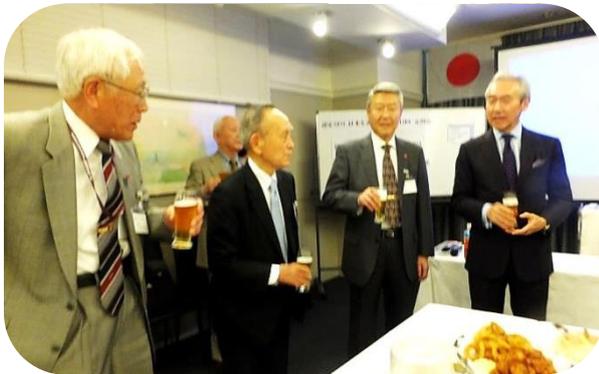
*あなたは戦争になったら戦いますか？

MAMOR (マモル) の 2022 年 8 月に調査：戦わないが 71.8%である。また、戦わないとの回答者で「国内で避難」が 38%も居るがどこに避難するつもりなのかと思うし、「何もしない。国外に退避する」が 60%という回答には驚いた。

質疑応答



懇親会



第 112 回定例会

演題 「自衛隊は現代戦に対応できるのか」

講師 麗澤大学特別教授 元空将 織田邦男

日時 令和7年6月14日(土) 14時～ 於：銀座サロン・ド・ジュリエ

我国防衛の根本問題に関して皆様と共に考えて見ます。現行憲法では我国は軍隊を持たない事になっていますので、自衛隊は世界一流の装備を持ち、隊員の質も世界一流であり、我国を代表して海外における平和維持活動も行っておりますが、法的には軍隊ではありません。しかし、当然の事ですが、諸外国に「自衛隊を軍隊ではない」と説明しても理解を得られません。このような状況の中でイラク派遣航空部隊指揮官として活躍された空自 0B の織田空将の生々しい体験に基づく有意義なお話を伺いました。

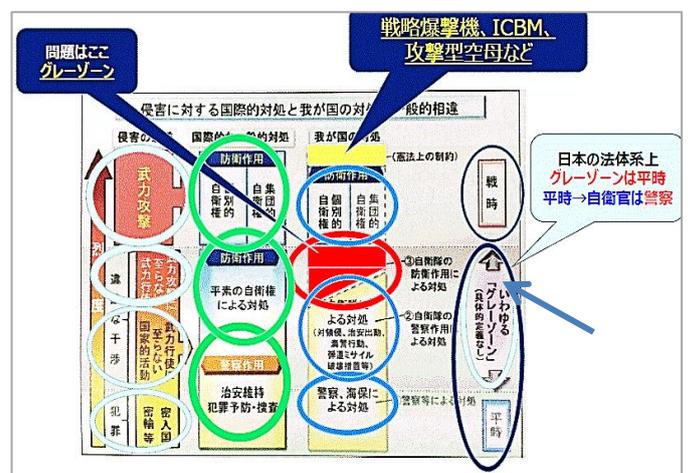
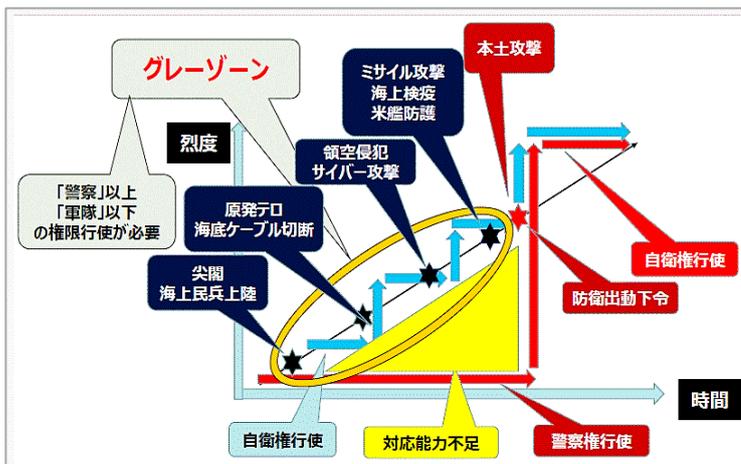
略歴:



- 昭和 49 年 防衛大学校卒業、航空自衛隊入隊
- 昭和 58 年 米空軍大学留学
- 平成 2 年 第 5 航空団第 301 飛行隊長
- 平成 4 年 スタンフォード大学客員研究員
- 平成 11 年 第 6 航空団司令(兼小松基地司令)
- 平成 15 年 航空幕僚監部防衛部長
- 平成 18 年 航空支援集団司令官(イラク派遣航空部隊指揮官を兼務)
- 平成 21 年 航空自衛隊退職、三菱重工顧問
- 平成 27 年 東洋学園大学客員教授
- 令和 4 年 麗澤大学特別教授、正論大賞受賞

1 現代戦開戦の特徴

現代戦は、「グレーゾーン」での戦いで始まる。「グレーゾーン」については、具体的な定義はありませんが、下の図で実際に爆弾やミサイルが飛んで来るいわゆる「戦時」でなく、と言って全く平穏な「平時」でもない事態です。この事態では防衛出動は下令されていないと考えられるので、出動した自衛官はあくまで「警察官」と同程度の権限行使しかできません。100%国民を守るには、能力はあってもそれが行使できないという法的問題があります。



2 憲法が創る3つの問題点

(1) 必要最小限の軌

現行憲法 9 条の解釈は、国家としての固有の自衛権は有するが、軍隊、その他戦力は保有できないことから、自衛権行使のための必要最小限の実力は戦力ではなく、保有できる解釈している。

「集団的自衛権」は必要最小限を超えるものであり、保有できないとされているが、トランプ大統領が言う

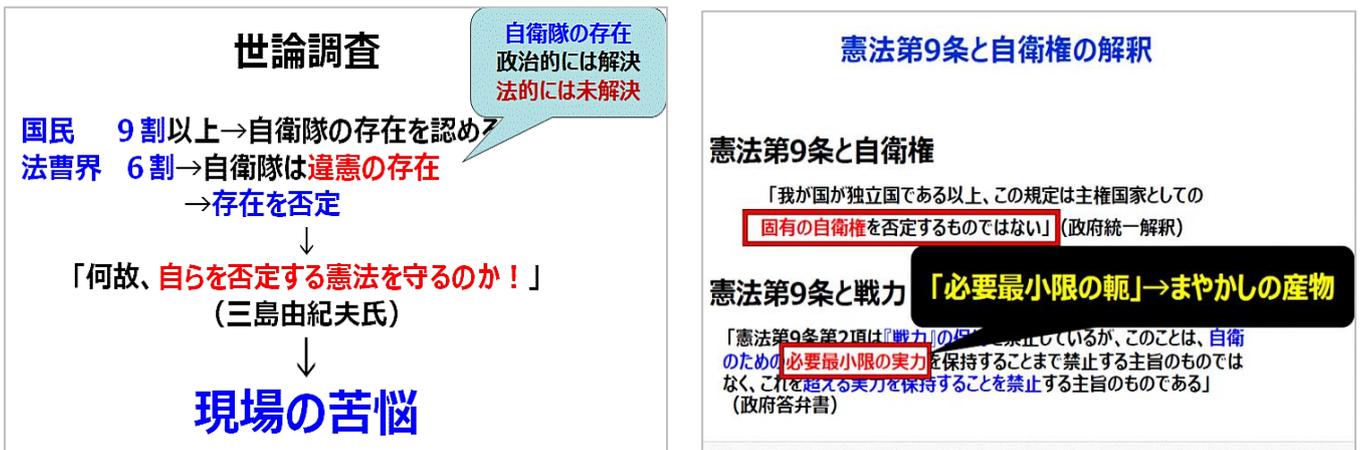
ように「米国は日本が攻撃されれば日本を守るが、米国が攻撃されても日本は米国を守らない。不平等だ」という考え方が米国の一般国民には広がっており、これを放置すれば、同盟の不安定性を増すことになる。少なくとも西太平洋（第二列島線より西側）では、集団の自衛権が行使できるようにしなければならない。

「専守防衛」は相手より先に立たないという意味であり、国土が戦場になり、国民が傷つくことを前提としている防衛政策である。よって、専守防衛を国是とするならば、戦争抑止が絶対的条件となる。戦争を抑止するには、強力な軍事力を保持し、巧みな外交が必要となるが、保有すべき軍事力は「必要最小限」であり、他国に脅威を与えるような軍事力を持たないようにしている。防衛の基本政策自体が矛盾をはらんでおり、この矛盾も憲法9条からくる。

日本は、ロシア、北朝鮮、中国という核保有国に囲まれている。しかも北朝鮮は「日本は海に沈められなければならない」とその意図まで明確にしている。核の廃絶は人類の夢としても、廃絶までの間は、今ある核から日本国民をどう守るかという核抑止戦略が必要である。しかしながら核アレルギーにより議論さえできず、非核三原則（作らず、持たず、持ち込まず）から「議論させず」「考えさせず」を加えた非核五原則になっている。核の脅威は迫っており、核抑止戦略の構築を睨んだ、国民的議論を始める時である。

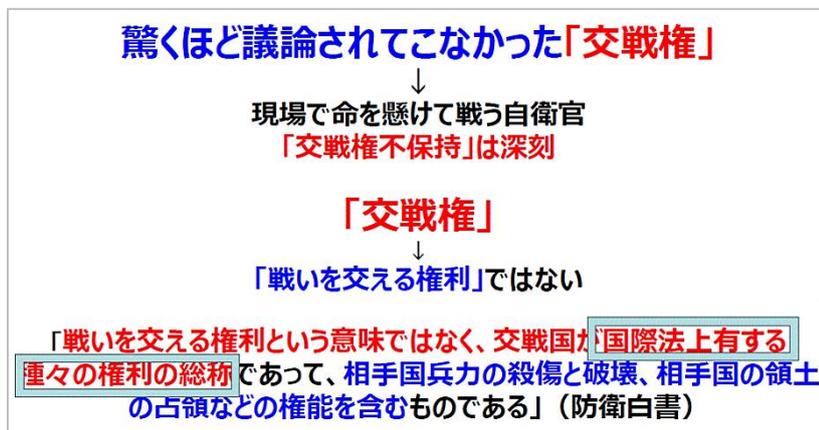
(2) 自衛隊違憲論

最近の世論調査では、一般国民では90%以上が自衛隊の存在を認め法曹界では60%が自衛隊は違憲の存在即ち60%が存在を否定。自衛隊の存在は政治的には解決しているが、法的には未解決と言える。かつて、三島由紀夫は市ヶ谷で自決する前に在り市ヶ谷の隊員に「なぜ、自らを否定する憲法を守るのか」と檄を飛ばした。しかし原職の自衛官は入隊時憲法及び法令順守の宣誓をしている。



(3) 交戦権の否定

憲法第9条2項で明確に「国の交戦権は、これを認めない。」ときていしている。



交戦権がないと、以下のような問題が発生する可能性が大である。

交戦権が無い

「敵兵士を殺傷」(戦時国際法が示す権利) →行使不可？

「相手国の領土の占領、そこにおける占領行政などは、自衛のための必要最小限度を超えるものと考えられるので認められない」(1956年林内閣法制局長答弁)

「敵兵士の殺傷」→祖国を守るための戦闘行動→国際法上有する権利ではなく、正当防衛と同じ「違法性阻却事由」を頼りに戦え？→現場は深刻

「国際法上有する権利」を堂々と行使し、胸を張って祖国を守る

「外見上は同じ殺傷と破壊であっても、それは交戦権の行使とは別の概念のもの」
誤魔化すわけにはいかない

冷戦時代→戦いはフィクション

「存在する自衛隊」は終わり、「戦って勝てる自衛隊」で戦争を抑止する時代
優れた装備、精強で士気旺盛な自衛官、それを使いこなせる明確な法的根拠が必要

普通の国では「違法性阻却事由」を根拠に戦うのではなく、「祖国防衛のために戦うのだから罰せられることはないから戦うのである。

普通の国

自衛権行使 敵国の将兵の殺傷 軍事目標への攻撃

↓
「国際法上有する権利」(戦時国際法)
「交戦権」して行使

一方我が国は、相手国兵力の殺傷等は、交戦権行使ができないので交戦権の行使とは別の概念のものであるとされている。ただし何かとは示されていない。

我が国は？

「わが国を防衛するため必要最小限度の実力を行使することは当然のこととして認められている。例えば、わが国が自衛権の行使として相手国兵力の殺傷と破壊 行う場合、外見上は同じ殺傷と破壊であっても、それは交戦権の行使とは別の概念のものである」(防衛白書)

「殺傷は犯罪だが祖国防衛の為だから、罰せられることはない
だから敵を殲滅しろ!？」

このように自衛権行使にあたって種々問題点が現れてきます。その根本原因は、憲法があると考えられます。

国民一人一人が
憲法を考える必要性

憲法は国民の為にある

↓
国民投票の権利
(一度も行使したことがない)

かし

精神を蝕む

憲法を今のままにしておく、グレーゾーンすら対応できなくなり、2,000年以上続いている我が国を、我々の時代に消滅させてしまうかも知れません。このようになる事態を避けるために、まず我々「日本を護る会」

会員が一步踏み出し声を上げる必要があるのではないのでしょうか。



質疑応答





事務局からのお知らせ

- * 令和6年度の最後の月となりました。本年度も6回の定例会、定時総会及びそれに伴う講演会、3回の研修会など大変有意義な活動をこなすことができました。皆様のご協力に深く感謝申し上げます。
- * 現在の会員数は62名です（6月14日現在）。これからの会の発展を考えますとまだまだ数が少ないのが現状です。皆様にはぜひ会の拡張のために諸活動への参加とできるだけ非会員をお誘いいただきたくご協力をお願いいたします。
- * 毎度のお願いとなりますが、会の維持発展のためのご寄付を皆様方、またお知り合い、法人などに広くご協力を頂けますようにお力添えを切にお願いいたします。それに関する情報、ご質問などがあれば気軽に事務局にご連絡を抱きたく重ねてお願い申し上げます。
- * 事務局ではサポートをして頂ける方を探しています。 どんなことでもお手伝いが頂ければ大変助かります。そのご意思がおありの方は是非事務局にご一報ください。 経理業務、またホームページ、フェイブックの扱いなどが得意な方は大歓迎です。

今後の予定

* 第113回定例会

日時 7月26日(土) 受付14時～ 於: サロン・ド・ジュリエ

演題 「終戦80年に考える国防と国体」

講師 竹田研究会副理事長、日本経済大学准教授 久野 潤 氏

* 第17回定時総会 9月27日(土) 於: サロン・ド・ジュリエ 記念講演

◆ 年会費お支払いのお願い

当会の会計年度は7月1日から翌年の6月30日までです。規約には年会費は7月1日から9月30日までに支払うことになっております。よろしくご理解のほどお願いいたします。

日本を護る会・レポート 第55号 令和7年6月発行

編集発行: 認定特定非営利活動法人 日本を護る会

ホームページ : <http://awake-japan.sakura.ne.jp>